

公益財団法人茨城県開発公社

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	理事長 横山 征成(非常勤)	県所管部課	立地推進部立地整備課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-301-7000	
ホームページURL	http://www.dc-ibaraki.or.jp/	E-mailアドレス	webmaster@ibaraki-dpc.org	
資本金(基本財産)	130,000	千円	設立年月日	昭和35年3月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	80,000	61.5%
	2	公益財団法人茨城県開発公社	50,000	38.5%
	3			
	4			
	5			
設目的	自然資源の有効利用による開発整備を通じた各種産業に係る地域振興事業の推進及び安全・安心な水の安定供給に資する事業の支援により、県政の健全運営及び公営企業の健全経営の確保に協力し、県土の均衡ある発展と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内容	
事業1	土地開発事業	2,556,937	8,126,934	7,066,731	工業団地として造成した土地を優良企業等に分譲することにより、地域経済の発展と雇用機会の創出に寄与する。
	全体事業に占める割合	41.7%	50.9%	64.4%	
事業2	水道事業	1,429,544	1,318,059	1,331,398	県企業局浄水場の運転管理、水道の普及促進及び技術支援等により、快適な県民生活や産業活動の発展に寄与する。
	全体事業に占める割合	23.3%	8.3%	12.1%	
事業3	宿泊施設事業	1,137,743	1,141,683	1,462,193	宿泊施設(茨城県立国民宿舎「鶉の岬」、いこいの村涸沼)を効率的に運営し、質の高いサービスを提供することで、県民福祉の向上に貢献する。
	全体事業に占める割合	18.5%	7.1%	13.3%	
その他事業	事業1~3以外	1,013,750	5,389,537	1,107,011	公社ビル事業は、サービス施設を配置して県庁舎周辺地区の利便性を補完するなど、当該地区の業務・利便機能を担うテナントビルの管理運営を行う。茨城空港旅客ターミナルビル事業は、同施設の管理運営を行う。日帰り温泉施設事業は、日立市から「日立市鶴来湯十王」の指定管理を受け、同施設の管理運営を行う。園地整備・管理事業は、いこいの村涸沼周辺及び伊師浜国民保養地の園地の維持管理・整備を行う。立地促進事業は企業からの要請を受け土地開発事業を行う。
	全体事業に占める割合	16.5%	33.7%	10.1%	
全体事業	6,137,974	15,976,213	10,967,333	指定管理者	○
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人茨城県開発公社 から県民のみなさまへ >

当社は、土地開発事業、茨城空港旅客ターミナルビル事業、園地整備・管理事業及び水道事業からなる公益目的事業を中心に、宿泊施設事業、日帰り温泉施設事業及びビル管理事業の運営などを通じて、県勢及び地域の発展に努めているところでございます。

当社の令和5年度の事業内容でございますが、土地開発事業におきましては、プロパー事業の稲敷工業団地で16.4haを分譲したほか、つくば野野北部工業団地(田宿地区拡張)において企業要望に応え6.8haを分譲いたしました。現在、稲敷工業団地残区画3.9haの分譲に向け、様々な手法を活用しながら、積極的な企業誘致活動を展開しているところでございます。また、県からの受託事業につきましては、茨城中央工業団地や圏央道インターパークつくばみらい、フロンティアパーク坂東、常陸那珂工業団地拡張地区などにおいて、整備工事等を進めております。設立以来370社を超える企業への分譲実績や年間を通じた数多くの企業訪問によって得たノウハウやネットワーク等を活かし、企業誘致に取り組み、地域振興に努めてまいります。

茨城空港旅客ターミナルビル事業におきましては、国内線の旅客回復や国際線の運航再開により、来場者が回復する中、集客を図るためのイベントを県や市と協力して実施するとともに、計画的な設備機器類の更新を行い、安心・安全な施設の提供と空港のにぎわい創出及び利便性向上に努めております。

水道事業におきましては、県企業局所管の10浄水場における運転管理業務を実施するとともに、県企業局管路更新(耐震化)事業における監督補助業務及び関係機関調整支援を行っております。また、市町村基盤強化支援事業の一環として漏水検知器による音聴調査を試験的に行うなど、県内市町村水道事業体の基盤強化に向けた取り組みを行っております。

宿泊施設事業である国民宿舎「鶉の岬」におきましては、公営国民宿舎の中で34年連続で宿泊定員利用率第1位になるなど、引き続き、好評を頂いているところでございます。客室の一部改修工事を行うほか、食事プランの見直しや、にぎわい創出イベントを積極的に行うなど、施設のさらなる魅力向上に努めております。また、いこいの村涸沼におきましては、茨城デスティネーションキャンペーンに合わせ新ランチメニューの販売を開始したほか、地元市町のイベントに積極的に出店するなど、新たな利用者獲得に向け、魅力向上に努めております。

各宿泊施設周辺の休養地・園地におきましては、敷地内の競技コースを活用しグラウンドゴルフ大会を開催するなど、生涯スポーツ活動の場を提供するとともに、自然環境を活用した観察会等を開催し自然環境保護の啓発に努めるなど、公益に資する活動を行っております。

日帰り温泉施設事業である日立市鶴来湯十王につきましては、県北地域を訪れた利用者が気軽に立ち寄れる施設として、引き続き安心・安全な運営に努めて参ります。

ビル事業である開発公社ビルにおきましては、県庁舎周辺の業務・利便機能を担うビルとして高い入居率を維持しており、引き続き、利用者の利便性の向上に努めてまいります。

今後とも、役職員一丸となって各事業を推進し、公益財団法人として引き続き地域振興に寄与してまいります。県民の皆様のご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

令和6年2月 理事長 横山 征成

[経営状況] 公益財団法人茨城県開発公社

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	5,975,594	17,028,922	11,044,565	△ 5,984,356	
	基本財産運用益	33	38	38	0	
	事業収益	5,850,669	16,906,898	10,933,389	△ 5,973,509	土地売却収益・公共団地受託事業収益の減
	受取補助金等	11,712	16,256	11,687	△ 4,569	コロナ関係補助金の減
	その他収益	113,180	105,729	99,451	△ 6,278	
	経常費用	6,137,974	15,976,213	10,967,333	△ 5,008,880	
	事業費	6,095,501	15,936,921	10,924,005	△ 5,012,916	土地売却原価の減
	管理費	42,473	39,292	43,328	4,036	
	うち役員人件費	21,298	20,693	19,704	△ 989	
	うち職員人件費	2,351,254	2,246,294	2,360,540	114,246	業績回復による手当・賞金の増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 162,380	1,052,709	77,232	△ 975,477	
	経常外収益	18,242	0	0	0	
	経常外費用	7,124	2,152	4,823	2,671	
	経常外増減額	11,118	△ 2,152	△ 4,823	△ 2,671	
法人税・住民税・事業税	182	182	182	0		
一般正味財産増減額	△ 151,444	1,050,375	72,226	△ 978,148		
指定正味財産増減額	△ 11,412	△ 10,604	△ 11,427	△ 823		
正味財産期末残高	9,271,474	10,311,245	10,372,044	60,799		
貸借対照表	資産合計	22,712,657	21,267,483	23,627,784	2,360,301	
	流動資産	11,548,779	9,511,842	11,944,426	2,432,584	開発未成工事支出金の増
	固定資産	11,163,878	11,755,641	11,683,358	△ 72,283	
	負債合計	13,441,183	10,956,238	13,255,740	2,299,502	
	流動負債	9,927,734	7,658,642	10,146,154	2,487,512	未払金、短期借入金の増
	うち短期借入金	2,317,547	567,547	1,567,547	1,000,000	
	固定負債	3,513,449	3,297,596	3,109,586	△ 188,010	
	うち長期借入金	2,009,378	1,841,831	1,674,284	△ 167,547	
	正味財産合計	9,271,474	10,311,245	10,372,044	60,799	
	基本財産充当額	130,000	130,000	130,000	0	
県財政関与状況	補助金	0	4,510	66,792	62,282	
	委託料	3,876,527	10,277,994	7,930,841	△ 2,347,153	公共事業受託額の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	35,719	17,763	0	△ 17,763	
	合計	3,912,246	10,300,267	7,997,633	△ 2,302,634	
	財政的関与の割合(%)	64.9%	60.4%	72.4%	12.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	2,176,925	2,009,378	1,841,831	△ 167,547		
合計	2,176,925	2,009,378	1,841,831	△ 167,547		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	72.4%	62.1%	80.7%	18.6	
管理費比率	管理費/経常費用	0.7%	0.2%	0.4%	0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	38.7%	14.2%	21.7%	7.5	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	35.1%	39.6%	27.6%	△ 12.0	公共事業受託割合の増
流動比率	流動資産/流動負債	116.3%	124.2%	117.7%	△ 6.5	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	19.1%	11.3%	13.7%	2.4	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年		令和4年		令和5年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	4	0	4	4	0	4	0	0		
	非常勤理事・監事	12	4	0	12	4	0	12	4		
	計	16	4	4	16	4	4	16	4		
職員	管理職	11	2	1	8	2	1	10	2		
	一般職	143	5	1	163	5	12	159	6		
	嘱託・臨時職員等	223	/	/	211	/	/	218	/		
	計	377	7	2	382	7	13	387	8		
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		4,183.0千円	
			28	28	59	34	20	169		44.1歳	プロパー職員平均給与(年額)
								5,129.5千円			

[評点集計]

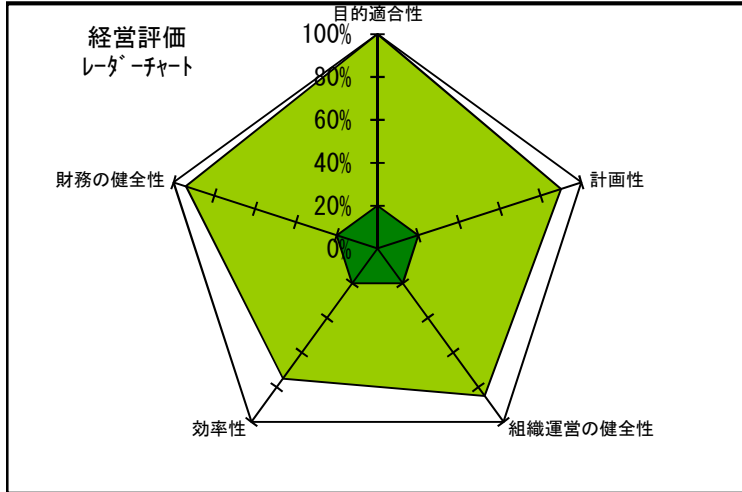
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	47	86	97	89%

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県開発公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
公益目的事業である土地開発事業、水道事業、茨城空港旅客ターミナル事業等と収益事業の宿泊施設、日帰り温泉施設等の運営を通じて当社の目的である県土の均衡ある発展と県民福祉の増進に寄与する。	中期計画、年次計画に基づき、計画的に各事業を展開している。年度の実績については、評価・分析を行い、翌事業年度の計画に反映させている。	理事会の開催や監事監査等の実施を通じて適正な法人運営に努めている。また、コンプライアンス委員会を設置し、定期的に職員研修を行うことで組織全体のコンプライアンス意識向上を図っている。	徹底的な合理化と質の高いサービス提供のバランスを取りながら、管理費等の経費抑制に努め経営の合理化に取り組んでいる。	茨城空港旅客ターミナルビルに係る県からの長期無利子借入金は、2年前倒しで償還を行っており、当初より5年前倒しで償還を完了することとしている。今後も引き続き、財務基盤の強化に取り組んでいく。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	昨今の燃料価格・物価高騰の影響や新型コロナウイルス感染症の動向により、今後の経営についても予断を許さない状況にあるが、その一方で、産業用地開発の推進など、公社事業への期待や要請は高まっているところである。ウィズコロナ・ポストコロナ時代において、事業環境の変化にも柔軟に対応しながら、引き続き公益法人として安定的かつ継続的な経営を確保するものとする。 今後とも、県をはじめ市町村等と連携を図りながら、工業団地整備や宿泊施設など地域の特性を活かした地域振興事業に積極的に取り組むことにより、県勢の発展、県民福祉の増進に寄与していく。			

【法人担当課の意見】

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立目的である産業の振興や県民福祉の向上を図るため、コロナ禍という厳しい時勢の中にあっても、公益目的の事業及び収益事業を適切に遂行しており、目的適合性が高い水準で保たれている。	中期計画や年次計画に基づき、計画的に事業を実施しており、一定の成果を上げている。また、新型コロナウイルス感染症による事業への影響は免れなかったが、法人の自助努力によりその影響は最小限に抑えられている。引き続き、安全・安心な事業運営を優先しつつ、各種事業を取り巻く環境に応じた適時適切な改善に努めるべきである。	諸規定の整備、コンプライアンスの遵守（職員研修等）により、組織全体のコンプライアンス意識が向上している。また、内部牽制体制の確立や外部監査の実施等により、適切な組織運営がなされている。	コロナ禍においても、最小限の人員で経営の合理化と質の高いサービス提供に努め、バランス良く、法人運営を行っている。引き続き、管理費等の経費削減と経営の合理化により効率性を維持すべきである。	県の支援と法人の自助努力により、財務内容は適切に運用されている。引き続き、確実な収入確保と経営の合理化を図ることにより、財務の健全性を維持すべきである。
<p>法人担当課の意見</p> <p>新型コロナウイルス感染症の長期化や燃料価格・食料高騰等の影響により厳しい状況が続いているが、各事業において社会情勢や事業環境の変化にも的確に対応しながら、安定的かつ継続的な経営に努めている。特に土地開発事業においては、企業ニーズや県・市町村からの要望等を勘案しながら適地調査を行うなど、バランスの取れた産業用地の開発に取り組んでおり、雇用の拡大に資すること等を通して県政発展の一翼を担っている。したがって、法人担当課としては、引き続き、開発公社が計画的、効率的な事業運営を継続していけるよう、また、公益法人として定款に則し、社会的使命を果たしていけるよう指導・監督を行っていく。</p>				

【経営目標】

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値
経営目標	1 工業団地土地売却面積 (現在達成工事のためR4年度は目標値の設定なし)	ha	2.8	3.9	0	2.7		16.4
	2 宿泊施設部門（国民宿舎「鵜の岬」）宿泊定員利用率	%	60.1	62.5	79.2	77.8	98.2%	80.1
	1 宿泊施設部門（いこいの村酒沼）宿泊定員利用率	%	36.4	45.8	64.3	65.5	100.0%	62.3
	2 日帰り温泉施設部門（日立市鵜来未来の湯十王）利用者数	千人	63	86	165	97	58.8%	120
	1 開発公社ビルテナント入居率	%	91.8	93.9	100	93.2	93.2%	100
	2 県からの借入金削減額	百万円	168	168	168	168	100.0%	168
平均目標達成度							90.0%	

【総合評価】

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>令和4年度は、土地開発事業の収益の減少等により、当期経常増減額は77,232千円（前期差975,478千円減）となった。引き続き、人件費比率や管理費比率の抑制に努めるなど、効率的な事業運営に取り組まねばならない。</p> <p>土地開発事業については、プロパー工業団地において、企業との既存リース契約期間を前倒しして終了し、2.7ヘクタールを分譲した。新たな工業団地の整備については、企業ニーズを踏まえ、県及び市町村と十分に連携し、リスクを慎重に検討した上で事業の推進を図られた。</p> <p>水道事業については、県民の生命・生活を守る事業であることから、県企業局の事業執行方針を踏まえ、より安定的かつ効率的な運営に努められた。</p> <p>宿泊施設事業の国民宿舎「鵜の岬」及びいこいの村酒沼については、「全国旅行支援」を活用するなど、利用者の確保に取り組んだ結果、宿泊者数が84千人（前期差27千人増）となり、収益が改善した。引き続き、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供及び効率的な運営に取り組み、収益の確保に努められた。</p> <p>園地整備・管理事業については、宿泊施設事業と連携しながら、それぞれの自然環境を生かした効率的な管理運営に努め、更なる利用促進を図られた。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和等に伴い、搭乗者と見学者を合わせた来場者数は117万人（前期差50万人増）となった。引き続き、来場者の利便性向上や魅力ある運営に努め、県民に親しまれる空港となるよう様々な施策を講じ、収益の増加を図られた。</p> <p>ビル管理事業については、毎年度安定した収入を維持しており、引き続き、物件情報の発信や需要の情報収集に努めるほか、会議室の稼働率を更に向上させるなど、高収益を維持されたい。</p> <p>いずれの事業においても、事業環境の変化にも的確に対応し、県勢の発展及び県民福祉の増進という目的の達成に向けた事業展開に努められた。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>土地開発事業については、県から受託する産業用地開発を着実かつ円滑に推進するとともに、新たな工業団地の整備については、県や市町村と連携しつつ、企業ニーズ・採算性を踏まえ、リスクを慎重に検討していく。</p> <p>水道事業については、安全で安心な水を安定的に供給できるよう、県企業局と一体となった適切な運転管理体制の維持に取り組む。また、中長期的に適正かつ計画的な職員の確保を実施し、年齢構成の是正と技術の継承を図るとともに、継続的な人材育成や適正な人員配置により、更なる効率的な運営に努める。</p> <p>宿泊施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成を図るとともに、体験型プランの導入やSNSを用いた効果的な情報発信及び賑わい創出イベントの開催などで施設の魅力・知名度向上に努め、安定的な運営及び収益の改善を図る。</p> <p>園地整備・管理事業については、自然環境の保全や運動施設の整備等に取り組む、利用者の利便性向上や利用促進に努める。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、引き続き積極的なテナントの誘致を図り収益の増加につなげる。また、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行うとともに、航空会社や利用者等のニーズに合わせたサービスの向上や機能拡充に努める。</p> <p>ビル管理事業のうち、開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため、入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携によりテナント誘致を推進する。また、貸会議室の更なる利用促進を図り、高収益を確保する。</p> <p>今後も、県勢の発展及び県民福祉の増進という法人としての目的達成に向け、効率的かつ効果的な事業運営及び安定的かつ継続的な経営が確保されるよう指導していく。</p>				